

# 内外経済の見通し

## 見通しの視点

世界経済は構造問題を抱えつつ堅調持続、  
日本は復興需要から年後半より回復へ

## 日 本

日本経済は震災の影響で一旦落ち込むが、年後半から回復の見通し

## 米 国

雇用改善が強まり、景気は底堅く推移

## 西 欧

ユーロ圏は格差を抱えつつ成長、英国は 2012 年にかけて緩やかな回復が続く

## ア ジ ア

成長ペースはやや鈍化するも堅調持続、  
政府・中銀はインフレ抑制スタンスを継続

## オーストラリア

成長率は年後半にかけ加速、RBA は利上げ再開に含み

## 中南米

景気は減速しつつも安定的に推移

## ロシア・中東欧

回復基調にあるロシア中東欧経済、内需回復の差が鮮明に

## 原油価格

原油価格は高値圏でほぼ横這い推移の見込み

## 世界経済は構造問題を抱えつつ堅調持続、日本は復興需要から年後半より回復へ

今回見通しのポイントは、先ずわが国経済については、3月11日に発生した東日本大震災による景気へのネガティブ・インパクトと、今後本格化が期待される震災復旧・復興需要の成長押し上げ力の2点を、どう見極めるかに集約されよう。

震災による景気落ち込みの深刻さを予測するにあたっては、震災による企業の生産設備や家計の生活基盤への直接被害に起因する景気下押し圧力の大きさに加え、震災被害の結果生じたサプライチェーンの寸断や電力供給の制約に起因する影響の大きさを、どの程度と見積もるかが焦点となる。また、復旧・復興需要の強さ・持続性の予測にあたっては、今回震災で得られた教訓を活かして、わが国がどのように新しいまちづくり、グローバル生産体制・サプライチェーンの再構築、エネルギー政策の転換等を進めていくのかを見通す視座が欠かせない。さらに、目線を将来に進め、復旧・復興需要を背景に回復の緒に就いた日本経済が、その先持続的な拡大局面にスムーズに移行できるかを考えるうえで重要な鍵を握るのは、外需の強さ、すなわち世界経済の成長力の強さであろう。高度成長期の輸出主導型経済からは既に一定の変化を遂げているとはいえ、わが国経済も他の先進諸国同様、特に景気回復初期の成長牽引役として外需の果たす役割は格別の重みがある。

世界経済を見通すポイントは、各国経済がそれぞれに抱える構造問題やリスクの制約を乗り越えて、足元の堅調な拡大を今後も持続できるか、という点になる。先ず先進国経済では、米国がサブプライム・ショック以降の住宅市場調整・家計バランスシート調整から依然抜け出せずにいるほか、欧州ではギリシャ・アイルランド・ポルトガルなどの周縁国問題がなお燻ぶり続けている。一方、新興国では、景気過熱や資産バブルに、原油をはじめとする1次産品価格の上昇も加わりインフレが昂進しており、緩やかながらも利上げ等の景気抑制策が採られている。欧米を中心に足元弱めの経済指標も散見される状況下、こうした構造問題・リスクの制約を打ち返すだけの底力が世界経済に果たしてあるのか、この見極めが重要となる。

こうしたポイントに力点を置いて分析を重ねた結果導き出された結論が、表題に記載した「世界経済は構造問題を抱えつつ堅調を持続」、「日本経済は復興需要から年後半より回復へ」という見通しの絵姿である。以下の章で、こうした見通しの視点をどのように分析・検討し、この結論に至ったのかを、日米欧アジアといった経済圏毎に順に詳述していきたい。

(経済調査室長 松宮 基夫)

## 世界経済見通し総括表

	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)			経常収支 (億ドル)		
	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年
日本 (年度ベース)	4.0 (2.3)	▲ 1.1 (▲ 0.2)	4.0 (4.0)	▲ 1.0 (▲ 0.8)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	▲ 0.2 (▲ 0.1)	1,949 (1,873)	1,662 (1,524)	1,684 (1,812)
米国	2.9	2.8	3.2	1.6	2.5	1.9	▲ 4,702	▲ 5,651	▲ 5,876
ユーロ圏	1.7	1.6	1.7	1.6	2.5	1.9	▲ 488	▲ 215	▲ 80
ドイツ	3.6	3.0	1.9	1.1	2.4	2.1	1,730	1,830	1,860
フランス	1.5	1.7	1.8	1.5	2.0	1.6	▲ 545	▲ 520	▲ 480
イタリア	1.2	1.1	1.2	1.5	2.4	2.2	▲ 728	▲ 653	▲ 585
英国	1.3	1.4	1.8	3.3	4.3	2.2	▲ 560	▲ 639	▲ 608
アジア11カ国・地域	9.2	8.0	8.3	4.3	5.0	4.0	4,462	3,678	3,959
中国	10.3	9.6	9.9	3.3	4.8	3.2	3,054	2,498	2,764
NIEs	8.3	4.9	5.3	2.4	3.3	3.1	1,323	1,199	1,240
ASEAN 4 カ国	6.9	5.4	5.8	3.9	5.0	4.4	630	602	585
インド	8.6	8.0	8.5	10.5	7.5	7.8	▲ 489	▲ 568	▲ 580
オーストラリア	2.7	3.1	4.1	2.8	3.3	2.7	▲ 317	▲ 309	▲ 323
中南米	6.1	4.8	4.4	5.3	5.7	4.9	▲ 488	▲ 758	▲ 988
ブラジル	7.5	4.8	4.7	5.0	6.3	4.8	▲ 435	▲ 654	▲ 756
ロシア・中東欧	3.7	4.0	4.0	5.4	6.8	6.1	527	545	277
ロシア	4.0	4.3	4.1	6.9	9.1	7.6	726	805	544

(注) 2010年は実績値、2011、2012年は予想値。

- 日本の消費者物価は生鮮食品を除く総合ベース。経常収支は、円建ての経常収支実績・見通しを円ドル相場(銀行間中心・期間平均)実績・見通しにより換算したもの。
- 「ユーロ圏」は、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、アイルランド、ギリシャ、スロベニアの13カ国に、2008年からはマルタ、キプロスが加わり15カ国。2009年からスロヴァキアが加わり16カ国、2011年からはエストニアが加わり17カ国。
- ユーロ圏及び英国の消費者物価は、EU統一基準インフレ率(HICP)。
- インドは年度(4月～3月)ベース。
- 「中南米」は、実質GDP成長率と経常収支については14カ国の数値。消費者物価上昇率についてはメキシコ、ブラジル、アルゼンチン3カ国の加重幾何平均値。
- 「ロシア・中東欧」は、ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリーの4カ国。

照会先：経済調査室 (次長 伊達) TEL:03-3240-3204

E-mail: nobuo\_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/> でもご覧いただけます。